

平成 23 年 12 月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成 24 年 2 月 17 日

上場会社名 株式会社ニッパンレンタル 上場取引所 大
 コード番号 4669 URL <http://www.nippan-r.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石塚 春彦
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役経営管理部長 (氏名) 町田 典久 (TEL)027(243)7711
 兼総務部長
 定時株主総会開催予定日 平成 24 年 3 月 28 日 配当支払開始予定日 平成 24 年 3 月 29 日
 有価証券報告書提出予定日 平成 24 年 3 月 28 日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有・無
 決算説明会開催の有無 : 有・無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 23 年 12 月期の業績 (平成 23 年 1 月 1 日 ~ 平成 23 年 12 月 31 日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23 年 12 月期	4,582	0.4	276	8.6	173	11.1	133	12.5
22 年 12 月期	4,564	2.2	254	-	155	-	118	-

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23 年 12 月期	17.95	-	10.6	2.5	6.0
22 年 12 月期	16.77	15.70	10.4	2.2	5.6

(参考) 持分法投資損益 23 年 12 月期 - 百万円 22 年 12 月期 - 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23 年 12 月期	6,917	1,327	19.2	175.20
22 年 12 月期	6,778	1,204	17.8	169.99

(参考) 自己資本 23 年 12 月期 1,327 百万円 22 年 12 月期 1,204 百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23 年 12 月期	1,138	271	759	442
22 年 12 月期	1,100	114	1,134	335

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22 年 12 月期	-	0.00	-	3.00	3.00	21	17.9	1.8
23 年 12 月期	-	0.00	-	5.00	5.00	37	27.6	2.9
24 年 12 月期(予想)	-	0.00	-	5.00	5.00		-	

3. 平成 24 年 12 月期の業績予想 (平成 24 年 1 月 1 日 ~ 平成 24 年 12 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期(累計)	2,250	6.5	130	344.1	80	-	60	-	7.92
通期	4,750	3.7	300	8.3	200	15.5	150	12.1	19.80

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

会計基準等の改正に伴う変更 : 有・無
以外の変更 : 有・無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

期末自己株式数

期中平均株式数

23年12月期	7,602,520株	22年12月期	7,112,020株
23年12月期	27,027株	22年12月期	24,373株
23年12月期	7,456,086株	22年12月期	7,089,477株

監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記予想に関する事項は2ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 企業集団の状況	3
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
(5) その他、会社の経営上重要な事項	4
4. 財務諸表	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 重要な会計方針	14
(7) 会計処理方法の変更	15
(8) 財務諸表に関する注記事項	16
(貸借対照表関係)	16
(損益計算書関係)	17
(株主資本等変動計算書関係)	18
(キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(税効果会計関係)	19
(持分法投資損益等)	19
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
(開示の省略)	20
5. その他	21
(1) 役員の異動	21
(2) その他	21

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当事業年度における経営成績

当事業年度(平成23年1月1日から平成23年12月31日まで)におけるわが国経済は、3月11日に発生した東日本大震災によって企業活動に大きな影響を受けたものの、サプライチェーンの復旧を中心に緩やかな回復基調にありました。しかしながら欧州の財政危機や米国の景気減退などの影響を受けて円高が加速するなど、景気の先行きに対する不透明感が継続している状況となっております。

当社の主たる需要先である建設業界を取り巻く環境は、震災被害の復旧復興に向けて一部地域での活発な動きは見られたものの、それ以外の地域では民間設備投資の低調や公共事業予算の縮減傾向が回復せず、引き続き厳しい環境となっております。

このような環境の中、当社は、中期経営計画で目指している、売上高の維持、ローコスト経営、レンタル事業での収益強化を意識した営業活動を全社員で進めてまいりました。

この結果、当事業年度の売上高につきましては、レンタル事業強化のために機械の中古販売を控え、賃貸料収入を増加させたことで、45億82百万円(前期比0.4%増)となりました。

利益面につきましては、ローコスト経営を継続させた結果、営業利益は2億76百万円(前期比8.6%増)、経常利益は1億73百万円(前期比11.1%増)となりました。また、特別損失として資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額32百万円や減損損失12百万円などを計上した結果、当期純利益は1億33百万円(前期比12.5%増)となりました。

② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、東日本大震災の復旧復興に向けての工事が本格化する一方、それ以外の地域では依然として厳しい市場環境が続くと予想されます。当社といたしましては、市場のニーズを的確に判断し、機動的に機械供給を促進させてまいります。主に強みであるリニューアル工事向け機械を補強するとともに、広範囲への営業展開を実践することで、賃貸料収入の向上を目指してまいります。また、当事業年度同様にムダを省いたローコスト経営を継続し、業績の向上を目指してまいります。

具体的な数値につきましては、売上高47億5千万円(当期比3.7%増)、営業利益3億円(当期比8.3%増)、経常利益2億円(当期比15.5%増)、当期純利益1億50百万円(当期比12.1%増)を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は、前事業年度末と比べて2億51百万円増加し、当事業年度末には19億5百万円となりました。主な要因といたしましては、現金及び預金が1億83百万円、受取手形が22百万円、売掛金が15百万円、繰延税金資産が23百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は、前事業年度末と比べて1億12百万円減少し、当事業年度末には50億11百万円となりました。主な要因といたしましては、有形固定資産が39百万円増加、投資その他の資産が1億51百万円減少したことなどによるものであります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は、前事業年度末と比べて66百万円増加し、当事業年度末には29億49百万円となりました。主な要因といたしましては、支払手形が75百万円、買掛金が30百万円、未払金が1億20百万円それぞれ増加、1年内償還予定の社債が1億円、未払消費税等が45百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は、前事業年度末と比べて49百万円減少し、当事業年度末には26億40百万円となりました。主な要因といたしましては、長期未払金が83百万円、資産除去債務が39百万円それぞれ増加、長期借入金71百万円、社債が1億円それぞれ減少したことなどによるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は、前事業年度末と比べて1億22百万円増加し、当事業年度末には13億27百万円となりました。主な要因といたしましては、利益剰余金が1億12百万円増加したことなどによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べて1億7百万円増加し、4億42百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は11億38百万円(前期は11億円の獲得)となりました。

これは主に、税引前で利益を1億18百万円計上できたことに加え、資金の増加要因である減価償却費が7億92百万円、仕入債務の増加額が1億5百万円、資金の減少要因である売上債権の増加額が38百万円、未払消費税等の減少額が45百万円などを反映したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2億71百万円(前期は1億14百万円の使用)となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出2億11百万円、定期預金等の純減額55百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は7億59百万円(前期は11億34百万円の使用)となりました。

これは主に借入金の純減額84百万円、割賦債務の支払額4億54百万円、社債の償還による支出2億円などによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月
自己資本比率 (%)	14.5	17.8	19.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	5.9	8.7	12.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	10.6	4.5	4.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	4.2	8.7	10.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様への利益配分につきましては、長期的に安定した利益還元を継続的に実施していくことを基本方針としております。また、今後は業績に応じた利益配分も検討してまいります。

経営環境の変化やリスクに柔軟に適應できる財務体質の強化並びに将来の事業展開に備えるために必要な内部留保の充実も継続企業の責務として強化を図る所存であります。

当期の配当金につきましては、上記の基本方針を考慮し、平成24年2月17日開催の取締役会において、1株当たり5円として、平成24年3月28日に開催予定の定時株主総会に付議することを決議しております。

次期の配当金につきましては、大変厳しい経営環境に置かれている現状に変わりありませんが、1株当たり5円の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(事業リスク)

当社を取り巻く事業環境は、国及び地方自治体の公共事業関連予算や民間非住宅建築投資等の影響を強く受けるため、今後は、高速道路の維持管理工事や公共施設の修繕工事など、生活に密着しているインフラへのリニューアル工事の受注に向けた取組みを強化します。しかしながら、将来、さらに公共事業の縮減や民間工事が減少した場合には、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

(天候リスク)

当社の貸出先である建設業界は、主に公共事業、民間設備投資共に土木工事の比率の高い企業が多く、工事が屋外作業となり、作業の進捗状況は、天候に左右されます。

特に雨や雪の影響により工事の中断や延期が度々起こります。このような状況下では、貸出機械の稼働が減少します。主に、梅雨や夏の台風による降雨、12月から3月までの降雪の状況によっては、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

(レンタル価格の低下リスク)

建設機械のレンタル市場規模は、ここ数年横ばいとなっております。その中において、機械の供給過多傾向が進み、価格競争も激化しております。また、広域レンタル会社は、地場中小業者の買収、提携を促進して、優良ユーザー層の維持及び獲得を進めております。このような状況の下、貸出価格は下がる可能性があり、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

(借入金の金利変動リスク)

当社は、賃貸資産や社用資産の取得に係る資金需要に対して、主に外部から資金を調達しております。これら外部から調達する資金については、現在、変動金利で調達している部分もあり、金利市場を勘案の上、金利固定化等により、金利変動リスクの軽減に努めておりますが、今後の金融政策の動向によっては、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

(シンジケートローンによる資金調達に伴う財務制限条項への抵触に伴うリスク)

当社が締結しておりますシンジケートローン契約には財務制限条項が定められております。

シンジケートローンによる資金調達にあたっては、純資産の維持及び利益の維持に関する財務制限条項が付されており、これらに抵触した場合には、利率の上昇や期限の利益の喪失等、当社の業績及び資金繰りに影響を及ぼす可能性があります。なお、当事業年度末において、財務制限条項に抵触している事実はありません。

(固定資産の減損会計リスク)

当社が保有する不動産は、社用の事務所、整備工場及び賃貸機械の置場として使用しております。これらの固定資産に、将来において著しい経営環境の悪化等により重要な減損損失を認識した場合、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

該当事項はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

自他共栄を経営理念とし、適切な機材及び機械をより良いサービスで提供して、地域社会の社会基盤整備に貢献することを、基本方針としています。また、営業政策の基本路線は、地域に根ざして事業を展開されている地元企業との長きにわたる信頼関係を構築することによって、当社の安定した成長を図ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

経営指標の中で最も重視しているものは、売上高経常利益率であり、目標数値は5%以上で長期安定的に確保できるよう企業努力をしております。また、当社の事業スタイルは、賃貸資産を購入し、それをユーザー様に賃貸することで収益を得ているため、資産の効率性を見る上で重要な経営指標である総資産経常利益率も重視してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

公共工事削減に傾倒していた政策から東日本大震災の復旧復興にむけての莫大な補正予算が計上される状況へと政府建設投資は様相を一変しております。また、民間設備投資も緩やかな回復の兆しから円高の影響で停滞状態に変わりつつある状況となり、今後も建設機械レンタル業界を取り巻く環境は、不透明感の続く環境であることが想定されます。

当社はこの厳しい環境の中、過去に培った経験を活用して市場の地域性や季節性を考慮した機動的な機械配置を実行するとともに、営業地域の広域化を促進することで、難局を乗り越えられる強い体質の企業となることを目標としてまいります。

また、本業である建設機械のレンタルをコアに据え、ユーザー様や市場のニーズに合致した提案営業を実施し、建設業界に不可欠な存在となることで、経営の安定化と収益の確保を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の日本経済については、回復基調にあるとはいえ欧米の諸問題による円高の加速などによって厳しい環境が続くことが予想され、当社の主たる需要先である建設業界においても、東日本大震災の復旧復興の方向性も具体化されていないこともあり、先行きの不透明感は拭えない状況であります。

このような状況下で、既存の道路や建物、構築物など、生活に密着したインフラについては、老朽化による耐震性能不足が問題視されており、補強やリニューアル工事が増加することも予想されます。当社といたしましては、このような社会問題に対応する工事への機械供給を最重要課題と認識しております。

上記の方向性に従い、市場ニーズの把握と広域的営業網を活用した機動的な対応によって賃貸料収入を向上させ、機械の効率的配置と適正在庫の管理を徹底することで業績の向上を目指すとともに、それを実践できる人材の育成および発掘に力を入れてまいります。また、財務面においては営業キャッシュ・フローを有利子負債の返済原資に充当することで、有利子負債の削減を進め、財務体質の改善にも努めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

特記すべき事項はありません。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	634,471	817,769
受取手形	260,896	283,816
売掛金	673,942	689,760
商品	7,364	7,735
貯蔵品	5,700	6,168
前払費用	19,110	11,513
繰延税金資産	63,470	86,535
その他	8,871	14,739
貸倒引当金	△19,900	△12,500
流動資産合計	1,653,928	1,905,538
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産		
簡易建物	300,097	276,505
減価償却累計額	△169,794	△167,671
簡易建物(純額)	130,302	108,833
機械及び装置	6,719,387	6,925,867
減価償却累計額	△4,672,051	△5,030,147
機械及び装置(純額)	2,047,336	1,895,719
車両運搬具	708,469	1,091,639
減価償却累計額	△310,504	△456,504
車両運搬具(純額)	397,964	635,135
工具、器具及び備品	207	207
減価償却累計額	△197	△197
工具、器具及び備品(純額)	10	10
賃貸資産合計	2,575,613	2,639,699
社用資産		
建物	1,009,700	1,013,060
減価償却累計額	△606,366	△623,585
建物(純額)	403,334	389,475
構築物	347,690	364,084
減価償却累計額	△268,441	△287,332
構築物(純額)	79,248	76,751
車両運搬具	47,771	55,431
減価償却累計額	△39,004	△41,873
車両運搬具(純額)	8,766	13,557
工具、器具及び備品	142,396	112,719
減価償却累計額	△124,214	△98,969
工具、器具及び備品(純額)	18,182	13,750
土地	1,724,967	1,716,458
社用資産合計	2,234,499	2,209,993
有形固定資産合計	4,810,113	4,849,692
無形固定資産		
借地権	28,245	28,245
その他	2,185	2,046
無形固定資産合計	30,431	30,291

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	19,827	27,895
出資金	4,330	4,230
従業員に対する長期貸付金	3,425	2,527
破産更生債権等	60,418	53,268
長期前払費用	137,537	359
差入保証金	35,949	39,814
会員権	6,910	6,910
その他	69,000	48,000
貸倒引当金	△53,567	△51,030
投資その他の資産合計	283,831	131,974
固定資産合計	5,124,376	5,011,959
資産合計	6,778,304	6,917,497
負債の部		
流動負債		
支払手形	298,728	373,830
買掛金	130,515	161,078
短期借入金	750,000	675,001
1年内返済予定の長期借入金	946,679	1,008,855
1年内償還予定の社債	200,000	100,000
未払金	393,934	514,173
未払費用	63,829	66,649
未払法人税等	10,303	9,366
未払消費税等	45,936	—
預り金	14,551	14,719
賞与引当金	16,689	19,565
その他	11,975	6,537
流動負債合計	2,883,142	2,949,778
固定負債		
社債	300,000	200,000
長期借入金	1,518,126	1,446,737
長期未払金	863,532	947,495
資産除去債務	—	39,609
繰延税金負債	—	2,400
その他	8,658	4,219
固定負債合計	2,690,316	2,640,462
負債合計	5,573,459	5,590,240

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	720,929	721,419
資本剰余金		
資本準備金	193,878	193,878
資本剰余金合計	193,878	193,878
利益剰余金		
利益準備金	17,400	17,400
その他利益剰余金		
別途積立金	158,430	258,430
繰越利益剰余金	124,601	137,192
利益剰余金合計	300,432	413,023
自己株式	△3,237	△3,604
株主資本合計	1,212,002	1,324,717
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,349	4,639
繰延ヘッジ損益	△5,808	△2,099
評価・換算差額等合計	△7,158	2,539
純資産合計	1,204,844	1,327,256
負債純資産合計	6,778,304	6,917,497

（2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）	当事業年度 （自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）
売上高		
賃貸料収入	3,988,836	4,177,413
商品売上高	575,655	405,174
売上高合計	4,564,491	4,582,587
売上原価		
賃貸原価	2,927,398	2,941,173
商品売上原価	282,656	249,089
売上原価合計	3,210,054	3,190,263
売上総利益	1,354,437	1,392,324
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	8,706	8,917
車両費	40,979	43,306
貸倒引当金繰入額	14,720	1,283
役員報酬	22,611	31,731
給料及び賞与	404,542	427,174
賞与引当金繰入額	12,354	14,525
退職給付費用	30,183	29,331
法定福利及び厚生費	70,416	71,121
地代家賃	122,679	124,978
リース料	45,409	33,443
通信費	38,465	39,679
消耗品費	38,497	44,609
租税公課	34,383	34,258
減価償却費	52,023	45,885
その他	163,556	165,173
販売費及び一般管理費合計	1,099,530	1,115,419
営業利益	254,906	276,905
営業外収益		
受取利息	605	383
損害保険受取額	11,914	20,525
受取賃貸料	3,600	3,600
受取奨励金	1,074	583
その他	11,621	3,534
営業外収益合計	28,816	28,625
営業外費用		
支払利息	114,277	107,160
社債利息	9,348	6,469
株式交付費	—	55
事故復旧損失	3,090	2,935
保険解約損	—	14,544
その他	1,170	1,191
営業外費用合計	127,887	132,357
経常利益	155,836	173,173
特別利益		
固定資産売却益	140	250
特別利益合計	140	250

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
特別損失		
固定資産売却損	498	—
固定資産除却損	14,104	9,155
減損損失	23,976	12,860
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	32,553
特別損失合計	38,579	54,569
税引前当期純利益	117,396	118,854
法人税、住民税及び事業税	6,259	5,665
法人税等調整額	△7,794	△20,665
法人税等合計	△1,534	△14,999
当期純利益	118,931	133,853

売上原価明細書

賃貸原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費					
賃金賞与		161,297		174,580	
賞与引当金繰入額		4,335		5,040	
退職給付費用		10,140		10,511	
法定福利及び厚生費		25,694		26,953	
計		201,467	6.9	217,085	7.4
経費					
減価償却費		788,435		746,418	
移送設置費		367,609		389,267	
保険料		140,644		141,754	
支払レンタル料		298,013		342,912	
修繕費		226,663		298,830	
リース料		744,439		616,097	
消耗備品費		12,414		30,636	
その他		147,710		158,169	
計		2,725,930	93.1	2,724,087	92.6
賃貸原価		2,927,398	100.0	2,941,173	100.0

商品売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
期首商品たな卸高		7,410	2.6	7,364	2.9
当期商品仕入高		203,344	70.1	230,700	89.8
他勘定からの振替高	※1	79,265	27.3	18,761	7.3
計		290,020	100.0	256,825	100.0
期末商品たな卸高		7,364		7,735	
商品売上原価		282,656		249,089	

(脚注)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
※1. 他勘定からの振替高 賃貸資産 簡易建物 1,345千円 機械及び装置 70,553 車両運搬具 7,366 計 79,265	※1. 他勘定からの振替高 賃貸資産 簡易建物 960千円 機械及び装置 16,334 車両運搬具 1,465 計 18,761

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	720,929	720,929
当期変動額		
新株の発行	—	490
当期変動額合計	—	490
当期末残高	720,929	721,419
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	193,878	193,878
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	193,878	193,878
資本剰余金合計		
前期末残高	193,878	193,878
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	193,878	193,878
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	17,400	17,400
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	17,400	17,400
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	458,430	158,430
当期変動額		
別途積立金の積立	—	100,000
別途積立金の取崩	△300,000	—
当期変動額合計	△300,000	100,000
当期末残高	158,430	258,430
繰越利益剰余金		
前期末残高	△294,329	124,601
当期変動額		
別途積立金の積立	—	△100,000
別途積立金の取崩	300,000	—
剰余金の配当	—	△21,262
当期純利益又は当期純損失(△)	118,931	133,853
当期変動額合計	418,931	12,590
当期末残高	124,601	137,192
利益剰余金合計		
前期末残高	181,501	300,432
当期変動額		
剰余金の配当	—	△21,262
当期純利益又は当期純損失(△)	118,931	133,853
当期変動額合計	118,931	112,590
当期末残高	300,432	413,023

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
自己株式		
前期末残高	△2,926	△3,237
当期変動額		
自己株式の取得	△311	△366
当期変動額合計	△311	△366
当期末残高	△3,237	△3,604
株主資本合計		
前期末残高	1,093,382	1,212,002
当期変動額		
新株の発行	—	490
剰余金の配当	—	△21,262
当期純利益又は当期純損失(△)	118,931	133,853
自己株式の取得	△311	△366
当期変動額合計	118,620	112,714
当期末残高	1,212,002	1,324,717
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△1,813	△1,349
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	463	5,988
当期変動額合計	463	5,988
当期末残高	△1,349	4,639
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△10,706	△5,808
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,897	3,708
当期変動額合計	4,897	3,708
当期末残高	△5,808	△2,099
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△12,519	△7,158
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,361	9,697
当期変動額合計	5,361	9,697
当期末残高	△7,158	2,539
純資産合計		
前期末残高	1,080,863	1,204,844
当期変動額		
新株の発行	—	490
剰余金の配当	—	△21,262
当期純利益又は当期純損失(△)	118,931	133,853
自己株式の取得	△311	△366
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,361	9,697
当期変動額合計	123,981	122,412
当期末残高	1,204,844	1,327,256

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	117,396	118,854
減価償却費	840,459	792,303
減損損失	23,976	12,860
長期前払費用償却額	103	84
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	32,553
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,099	△9,936
賞与引当金の増減額 (△は減少)	16,689	2,876
受取利息及び受取配当金	△956	△938
支払利息	123,626	113,629
有形固定資産売却損益 (△は益)	358	△250
有形固定資産除却損	14,104	9,155
保険解約損	—	14,544
売上債権の増減額 (△は増加)	13,588	△38,737
たな卸資産の増減額 (△は増加)	374	△839
仕入債務の増減額 (△は減少)	△42,464	105,665
未払消費税等の増減額 (△は減少)	45,936	△45,936
その他の資産・負債の増減額	76,399	26,181
小計	1,230,691	1,132,070
利息及び配当金の受取額	1,080	970
利息の支払額	△125,931	△113,330
保険解約による収入額	—	125,255
法人税等の支払額	△5,726	△5,971
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,100,114	1,138,993
投資活動によるキャッシュ・フロー		
貸付けによる支出	△4,000	△2,492
貸付金の回収による収入	2,244	3,639
有形固定資産の取得による支出	△92,982	△211,762
有形固定資産の売却による収入	611	350
投資有価証券の取得による支出	△1,923	△1,978
定期預金等の預入による支出	△515,310	△554,904
定期預金等の満期等による収入	493,655	499,808
敷金及び保証金の差入による支出	△1,942	△4,728
敷金及び保証金の回収による収入	4,931	209
出資金の払込による支出	△100	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△114,816	△271,857
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	60,000	△74,999
長期借入れによる収入	490,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△1,144,756	△1,009,213
自己株式の取得による支出	△311	△366
社債の償還による支出	△200,000	△200,000
株式の発行による収入	—	490
配当金の支払額	—	△21,300
割賦債務の支払額	△339,323	△454,544
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,134,391	△759,934
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△149,092	107,201
現金及び現金同等物の期首残高	484,257	335,164
現金及び現金同等物の期末残高	335,164	442,366

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品(賃貸資産付属消耗品) 先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法) 商品(燃料) 最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法) (2) 貯蔵品 最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)	(1) 商品(賃貸資産付属消耗品) 先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法) 商品(燃料) 総平均法(収益性の低下による簿価切り下げの方法) (2) 貯蔵品 総平均法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 賃貸資産 簡易建物 7~10年 機械及び装置 7~10年 車両運搬具 8~10年 社用資産 建物 7~50年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込み利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) _____
4. 繰延資産の処理方法	_____	株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。

項目	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左
6. ヘッジ会計の方法	(2) 賞与引当金 従業員への賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。	(2) 賞与引当金 同左
	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左
	(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段 金利スワップ b. ヘッジ対象 借入金の金利	(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左
	(3) ヘッジ方針 内部規程に基づき、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。	(3) ヘッジ方針 同左
	(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であるため、有効性の判定は省略しております。	(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金 (現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左

(7) 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	<p>1. 資産除去債務に関する会計基準の適用 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ1,086千円、税引前当期純利益は33,708千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は39,232千円であります。</p> <p>2. 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成20年9月26日)を適用し、従来、最終仕入原価法によっていた通常の販売目的で保有する燃料(商品)及び貯蔵品の評価方法を総平均法による原価法に変更しております。なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

(8) 財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)																																
<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">25,328千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">209,707</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,656,083</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,891,119</td> </tr> </table> <p>対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">550,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">400,031</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">593,618</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,543,650</td> </tr> </table>	受取手形	25,328千円	建物	209,707	土地	1,656,083	計	1,891,119	短期借入金	550,000千円	1年内返済予定の長期借入金	400,031	長期借入金	593,618	計	1,543,650	<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">25,010千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">199,334</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,647,574</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,871,919</td> </tr> </table> <p>対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">400,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">425,114</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">708,472</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,533,586</td> </tr> </table>	受取手形	25,010千円	建物	199,334	土地	1,647,574	計	1,871,919	短期借入金	400,000千円	1年内返済予定の長期借入金	425,114	長期借入金	708,472	計	1,533,586
受取手形	25,328千円																																
建物	209,707																																
土地	1,656,083																																
計	1,891,119																																
短期借入金	550,000千円																																
1年内返済予定の長期借入金	400,031																																
長期借入金	593,618																																
計	1,543,650																																
受取手形	25,010千円																																
建物	199,334																																
土地	1,647,574																																
計	1,871,919																																
短期借入金	400,000千円																																
1年内返済予定の長期借入金	425,114																																
長期借入金	708,472																																
計	1,533,586																																
<p>※2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">21,494千円</td> </tr> </table>	受取手形	21,494千円	<p>※2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">19,888千円</td> </tr> </table>	受取手形	19,888千円																												
受取手形	21,494千円																																
受取手形	19,888千円																																
<p>3 当社は、機動的な賃貸資産購入資金の確保を目的として、平成20年3月31日に株式会社群馬銀行を主幹事とするその他3行との間で9億円、平成21年7月10日に株式会社群馬銀行を主幹事とするその他4行との間で8億円のシンジケートローン契約を締結いたしました。</p> <p>これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">シンジケートローンの総額</td> <td style="text-align: right;">1,700,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,700,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> </table>	シンジケートローンの総額	1,700,000千円	借入実行残高	1,700,000	差引額	—	<p>3 当社は、機動的な賃貸資産購入資金の確保を目的として、平成20年3月31日に株式会社群馬銀行を主幹事とするその他3行との間で9億円、平成21年7月10日に株式会社群馬銀行を主幹事とするその他4行との間で8億円、平成23年3月31日に株式会社群馬銀行を主幹事とするその他3行との間で4億5000万円のシンジケートローン契約を締結いたしました。</p> <p>これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">シンジケートローンの総額</td> <td style="text-align: right;">2,150,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,050,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">100,000</td> </tr> </table>	シンジケートローンの総額	2,150,000千円	借入実行残高	2,050,000	差引額	100,000																				
シンジケートローンの総額	1,700,000千円																																
借入実行残高	1,700,000																																
差引額	—																																
シンジケートローンの総額	2,150,000千円																																
借入実行残高	2,050,000																																
差引額	100,000																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)																														
<p>※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切り下げ額 商品売上原価 644千円</p> <p>※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 社用資産 車両運搬具 140千円</p> <p>※3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 社用資産 車両運搬具 498千円</p> <p>※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 賃貸資産 簡易建物 846千円 機械及び装置 6,612 車両運搬具 151</p> <hr/> <p>小計 7,610</p> <p>社用資産 建物 4,475 構築物 999 工具、器具及び備品 1,018</p> <hr/> <p>小計 6,493</p> <hr/> <p>計 14,104</p> <p>※5 減損損失 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途及び地域</th> <th>種 類</th> <th>減 損 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>宇都宮営業所 (栃木県宇都宮市)</td> <td>土地、その他</td> <td>8,337千円</td> </tr> <tr> <td>伊勢崎営業所 (群馬県伊勢崎市)</td> <td>建物、構築物、その他</td> <td>8,350千円</td> </tr> <tr> <td>加須営業所 (埼玉県加須市)</td> <td>建物、構築物、その他</td> <td>6,963千円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>電話加入権</td> <td>325千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の区分(主として営業所)を基準に資産のグルーピングを行っております。その結果、当事業年度において、時価及び収益性の近い将来における回復が見込めないと判断した資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失23,976千円として特別損失に計上しております。 なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しております。</p>	用途及び地域	種 類	減 損 額	宇都宮営業所 (栃木県宇都宮市)	土地、その他	8,337千円	伊勢崎営業所 (群馬県伊勢崎市)	建物、構築物、その他	8,350千円	加須営業所 (埼玉県加須市)	建物、構築物、その他	6,963千円	遊休資産	電話加入権	325千円	<p>※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切り下げ額 商品売上原価 365千円</p> <p>※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 社用資産 建物 250千円</p> <p>3 _____</p> <p>※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 賃貸資産 簡易建物 379千円 機械及び装置 4,585 車両運搬具 108</p> <hr/> <p>小計 5,072</p> <p>社用資産 建物 2,213 構築物 259 車両運搬具 59 工具、器具及び備品 1,551</p> <hr/> <p>小計 4,083</p> <hr/> <p>計 9,155</p> <p>※5 減損損失 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途及び地域</th> <th>種 類</th> <th>減 損 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>宇都宮営業所 (栃木県宇都宮市)</td> <td>土地、その他</td> <td>8,550千円</td> </tr> <tr> <td>つくば営業所 (茨城県つくば市)</td> <td>建物、構築物、その他</td> <td>4,046千円</td> </tr> <tr> <td>加須営業所 (埼玉県加須市)</td> <td>建物</td> <td>123千円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>電話加入権</td> <td>139千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の区分(主として営業所)を基準に資産のグルーピングを行っております。その結果、当事業年度において、時価及び収益性の近い将来における回復が見込めないと判断した資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失12,860千円として特別損失に計上しております。 なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しております。</p>	用途及び地域	種 類	減 損 額	宇都宮営業所 (栃木県宇都宮市)	土地、その他	8,550千円	つくば営業所 (茨城県つくば市)	建物、構築物、その他	4,046千円	加須営業所 (埼玉県加須市)	建物	123千円	遊休資産	電話加入権	139千円
用途及び地域	種 類	減 損 額																													
宇都宮営業所 (栃木県宇都宮市)	土地、その他	8,337千円																													
伊勢崎営業所 (群馬県伊勢崎市)	建物、構築物、その他	8,350千円																													
加須営業所 (埼玉県加須市)	建物、構築物、その他	6,963千円																													
遊休資産	電話加入権	325千円																													
用途及び地域	種 類	減 損 額																													
宇都宮営業所 (栃木県宇都宮市)	土地、その他	8,550千円																													
つくば営業所 (茨城県つくば市)	建物、構築物、その他	4,046千円																													
加須営業所 (埼玉県加須市)	建物	123千円																													
遊休資産	電話加入権	139千円																													

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,112,020	—	—	7,112,020
合計	7,112,020	—	—	7,112,020
自己株式				
普通株式(注)	20,393	3,980	—	24,373
合計	20,393	3,980	—	24,373

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3,980株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月29日 定時株主総会	普通株式	21,262	3.00	平成22年12月31日	平成23年3月30日

当事業年度(自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,112,020	490,500	—	7,602,520
合計	7,112,020	490,500	—	7,602,520
自己株式				
普通株式(注)	24,373	2,654	—	27,027
合計	24,373	2,654	—	27,027

(注) 1. 普通株式の発行済株式の増加490,500株は、新株予約権の権利行使によるものです。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加2,654株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月29日 定時株主総会	普通株式	21,262	3.00	平成22年12月31日	平成23年3月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年3月28日 定時株主総会	普通株式	37,877	5.00	平成23年12月31日	平成24年3月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)												
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">634,471千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">△299,307</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">335,164</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容 当事業年度に新たに計上した固定資産の割賦購入に係る資産及び負債の額はそれぞれ366,037千円であります。</p>	現金及び預金勘定	634,471千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△299,307	現金及び現金同等物	335,164	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">817,769千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">△375,403</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">442,366</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容 当事業年度に新たに計上した固定資産の割賦購入に係る資産及び負債の額はそれぞれ661,401千円であります。</p>	現金及び預金勘定	817,769千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△375,403	現金及び現金同等物	442,366
現金及び預金勘定	634,471千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△299,307												
現金及び現金同等物	335,164												
現金及び預金勘定	817,769千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△375,403												
現金及び現金同等物	442,366												

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年12月31日現在)	当事業年度 (平成23年12月31日現在)																																																																																
<p>1. 繰延税金資産の発生 of 主な原因別の内訳 (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(単位：千円)</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">131,113</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">68,194</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">19,420</td> </tr> <tr> <td>減価償却費超過額</td> <td style="text-align: right;">18,898</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">8,283</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">6,742</td> </tr> <tr> <td>前受収益否認</td> <td style="text-align: right;">5,896</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">19,899</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">278,448</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△214,978</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">63,470</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">5.3</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.4</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">△49.4</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1.3</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(単位：千円)	繰越欠損金	131,113	減損損失	68,194	貸倒引当金繰入限度超過額	19,420	減価償却費超過額	18,898	会員権評価損	8,283	賞与引当金繰入限度超過額	6,742	前受収益否認	5,896	その他	19,899	繰延税金資産の純額	278,448	評価性引当額	△214,978	繰延税金資産合計	63,470	法定実効税率	40.4	(調整)		住民税均等割	5.3	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4	評価性引当額の増減	△49.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△1.3	<p>1. 繰延税金資産の発生 of 主な原因別の内訳 (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(単位：千円)</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">73,370</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">71,486</td> </tr> <tr> <td>資産除去債務</td> <td style="text-align: right;">16,002</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">15,298</td> </tr> <tr> <td>減価償却費超過額</td> <td style="text-align: right;">14,965</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">8,283</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">8,229</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">21,968</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">229,604</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△143,069</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">86,535</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>資産除去債務に対応する除去費用</td> <td style="text-align: right;">△2,400</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△2,400</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">84,135</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">4.7</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.7</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">△60.4</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△12.6</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(単位：千円)	繰越欠損金	73,370	減損損失	71,486	資産除去債務	16,002	貸倒引当金繰入限度超過額	15,298	減価償却費超過額	14,965	会員権評価損	8,283	投資有価証券評価損	8,229	その他	21,968	繰延税金資産計	229,604	評価性引当額	△143,069	繰延税金資産合計	86,535	繰延税金負債		資産除去債務に対応する除去費用	△2,400	繰延税金負債計	△2,400	繰延税金資産(負債)の純額	84,135	法定実効税率	40.4	(調整)		住民税均等割	4.7	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7	評価性引当額の増減	△60.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△12.6
繰延税金資産	(単位：千円)																																																																																
繰越欠損金	131,113																																																																																
減損損失	68,194																																																																																
貸倒引当金繰入限度超過額	19,420																																																																																
減価償却費超過額	18,898																																																																																
会員権評価損	8,283																																																																																
賞与引当金繰入限度超過額	6,742																																																																																
前受収益否認	5,896																																																																																
その他	19,899																																																																																
繰延税金資産の純額	278,448																																																																																
評価性引当額	△214,978																																																																																
繰延税金資産合計	63,470																																																																																
法定実効税率	40.4																																																																																
(調整)																																																																																	
住民税均等割	5.3																																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4																																																																																
評価性引当額の増減	△49.4																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△1.3																																																																																
繰延税金資産	(単位：千円)																																																																																
繰越欠損金	73,370																																																																																
減損損失	71,486																																																																																
資産除去債務	16,002																																																																																
貸倒引当金繰入限度超過額	15,298																																																																																
減価償却費超過額	14,965																																																																																
会員権評価損	8,283																																																																																
投資有価証券評価損	8,229																																																																																
その他	21,968																																																																																
繰延税金資産計	229,604																																																																																
評価性引当額	△143,069																																																																																
繰延税金資産合計	86,535																																																																																
繰延税金負債																																																																																	
資産除去債務に対応する除去費用	△2,400																																																																																
繰延税金負債計	△2,400																																																																																
繰延税金資産(負債)の純額	84,135																																																																																
法定実効税率	40.4																																																																																
(調整)																																																																																	
住民税均等割	4.7																																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7																																																																																
評価性引当額の増減	△60.4																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△12.6																																																																																

(持分法投資損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
1株当たり純資産額	169円99銭	1株当たり純資産額	175円20銭
1株当たり当期純利益	16円77銭	1株当たり当期純利益	17円95銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	15円70銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1株当たり当期純損益		
当期純利益(千円)	118,931	133,853
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	118,931	133,853
期中平均株式数(株)	7,089,477	7,456,086
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	484,445	—
(うち新株予約権)	(484,445)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成18年4月1日に付与した ストックオプション (新株予約権)普通株式 370,500株	平成18年4月1日に付与した ストックオプション (新株予約権)普通株式 354,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、関連当事者情報、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産、セグメント情報等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任監査役候補

監査役(社外監査役、非常勤)

こいたばしみちかた

小板橋 道賢(元 佐田建設株式会社 専務取締役)

・退任予定取締役

現 常務取締役 内部監査室長

岩松 廣行

・退任予定監査役

監査役(社外監査役、非常勤)

宮崎 敬久

③ 異動予定日

平成24年3月28日

(2) その他

該当事項はありません。